

一般質問 管原研治議員 2項目を問う



管原研治議員

問 地域農業の振興策は。

答 生産意欲を推進させる対応をしていきたい。

問 旧湯原小学校の再利用計画は。

答 地域活力の維持、向上を図ることができる。

一般質問 梅津政志議員 1項目を問う



梅津政志議員

問 町営住宅の譲渡は可能か。

答 特公賃住宅の譲渡には築後30年が必要。

今後の町営住宅の整備計画と維持管理

問 担い手づくり支援住宅は大変好評だが、他の町営住宅入居者からは一部で不満の声もある。不公平感の是正のための対策は。

答 担い手づくり支援住宅は若者定住を図る施策であり住民の方々に対しては新築や増改築、太陽光設置やバリアフリー等に対して一部助成を実施している。

問 担い手づくり支援住宅は4年間で計8棟を建設する計画だが、大きな建設費をかけて住宅建設を進める、町のメリットとは、建設を予定している町営住宅の需要予測は。

答 担い手住宅4棟建設し4世帯13名が移住され今後更に児童数の増が期待される。

問 世代間交流住宅の7棟中2棟は高齢者福祉の目的で作られたものと思うが目的に沿った利用はされているか。

答 入居者募集時高齢者世帯の申し込みは1世帯のみで若者世帯の申し込みが多かった。世代間交流住宅条例設置目的に沿った入居を実施している。

問 建築後相当年数経過している町営住宅は希望者に譲渡するべきでは。国の補助金を利用して建設した住宅は築後何年で売却可能か。

答 瀬見原町営住宅の10棟は築35年経過しており、5カ年計画で建て替えをする。国の補助事業で建てた町営住宅17棟と特定公共賃貸住宅10棟は築30年経過しなければ払い下げは不可能だ。

問 担い手づくり支援住宅は1号棟から8号棟まですべて関地区に建設、建設予定だが、入居者へ建物の間取りや仕様の希望と同様に町内のどの地区に居住希望か聞くべきでは。

答 担い手づくり支援住宅入居者から他地区への建設の要望はなかった。

問 今後の公営住宅政策全般について審議会を設立し適切な住宅の供給を図るべきでは。

答 住宅は不足しており公営住宅だけではなく民間事業者の参入も検討している、町民の意見等も取り入れたい。

地域農業の振興策

問 ①地域農業振興の政策は。

②法人化していない農家や農業団体への支援策は。

③一次・二次・三次・四次産業への具体的施策は。

答 ①生産基盤の整備や新規就農者の確保。パイプハウスリース事業や雪室の積極的活用。町外の民間事業者との連携を進めたい。
②規模拡大や効率化を図るため、法人化や認定農業者の育成に努め、法人と同等の活動を行う農業団体等には生産意欲を推進させる対応をしたい。
③農林産物の販売促進研究や宇検村との物産販売交流。農家レストランの研究や七ヶ宿ファンクラブの活用で交流人口の拡大を図りたい。

問 ①基盤整備を進めても担い手が育っていない。②集落営農などへの指導や支援体制が必要ではないか。

答 ①現在、二・三名が担い手として準備しており、町も計画書づくりを支援したい。

②実態が可能であれば積極的に支援して行きたい。

問 特色ある情報発信を戦略的に進める必要があるのではないか。

答 町のホームページを積極的に利用し、各販売所などでも独自の宣伝効果を発揮して行くことに務めて行きたい。

問 生産加工、流通、情報発信など総合的に運営できる組織で安定した生活基盤を提供することが必要ではないか。

答 町の第三セクターを最終的に統合することで、新たな事業の展開と拡大、安定した人員の確保などから町民へのサービス提供の充実を目指したい。

旧湯原小学校の再利用計画

問 ①旧湯原小学校の改修事業の期間と開業は。

②行政目線で進めているが町や住民へのデメリットは。

③将来の施設維持、管理への対応は。

答 ①工期は平成29年から30年の2カ年で平成30年に開業したい。
②軌道に乗るまでは町の投資が必要。町民の理解と関わりを頂く必要があるため、丁寧な説明とお願いをして行く。
③施設運営は指定管理を予定。雇用機会が拡充され、外部とのタイアップなど積極的な運営が可能となる。

問 施設利用を呼び掛けても難しい。新たな視点、構想を進めるべきでは。

答 都会では体験できないプログラムやスキー場を活用した合宿、研修会、雪国体験などで利用が増えると思込んでいる。